

第13期末 (2022年1月18日)	
基準価額	38,403円
純資産総額	32,546百万円
第13期 (2021年1月19日～2022年1月18日)	
騰落率	11.1%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問合せ先>ホームページの「トップページ」→「ファンドの紹介」→「コモンズ30ファンド」→「運用レポート・目論見書・重要情報シート」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

コモンズ30ファンド

追加型投信／内外／株式

第13期 (決算日：2022年1月18日)
作成対象期間 (2021年1月19日～2022年1月18日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「コモンズ30ファンド」は、このたび、第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



コモンズ投信株式会社

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階

<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL. 03-3221-8730

受付時間 10：00～16：00 (土日祝日、年末年始を除く)

皆さまのおかげを持ちまして、『コモンズ30ファンド』の第13期の決算を迎えることが出来ました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

さて、コロナ禍での2年が経過しようとしています。今年は「コロナ禍の終わりの始まりの年」とも言われています。コロナ禍が収束に向かう中、すぐそこに新しい景色が待っているはずです。この2年間でオンライン診療やオンライン教育も加速し始めましたし、リモートワークなど働き方も大きく変わりつつあります。世界中で人や物の動きが減速したことで、空気や水が綺麗になり自然との共生が改めて認識されました。もちろん、一部はコロナ前に戻るところもあると思いますが、決して戻らないことも多いはずです。何よりもこの間の経験は世界中の人々の価値観をも変えつつあると思います。コロナ危機とも言われましたが、「危機は、危険と機会が合わさった言葉」とはキューバ危機の時にケネディ大統領が使われた名言です。コロナ禍が収束に向かう中で、経済も社会も大きな潮目の変化が起こっているわけですから、そこには大きな機会もあるはずです。

私たちコモンズ投信は、創業以来、皆さまと一緒に長期投資と寄付プログラムに取り組んできました。この大きな潮目の変化をニュースやメディアを通じて知るだけでなく、長期投資を通じて企業の具体的な取り組みとして知る、寄付を通じて社会の課題を知り活動にも参加できる。その結果、大きな機会に対する解像度が上がって一歩が踏み出しやすくなり、豊かな人生につながっていくのではないのでしょうか。

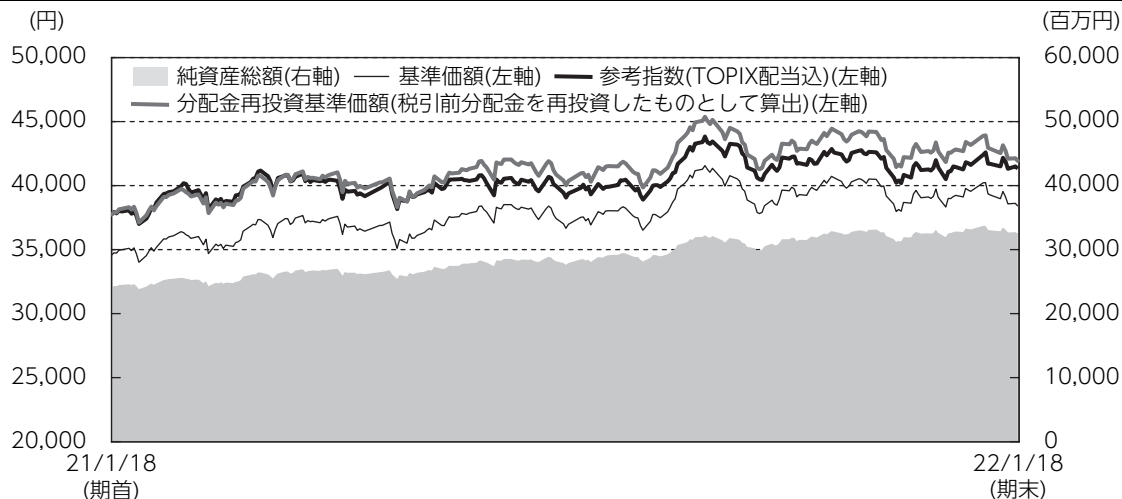
私たちは「投資は未来を信じる力」とお伝えしています。今年も、長期投資と寄付への取り組みを通じて、皆さまと未来を信じる力を育んでいきたいと思っています。コロナ禍の先にある新しい景色、未来を信じる力を高めて一緒に楽しんでいけたら幸いです。どうぞ、よろしく願い申し上げます。第14期もご期待ください。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

運用経過

■基準価額等の推移について

(2021年1月19日～2022年1月18日)



第13期首：34,579円

第13期末：38,403円（既払分配金0円）

騰落率：11.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) それぞれの基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数（TOPIX配当込）は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの分配金再投資基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ11.1%の上昇となりました。

なお、詳細については、P7「投資環境および運用経過について」にてご説明いたします。

● 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2021年1月19日～2022年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	403円	1.078%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は37,427円です。
（ 投 信 会 社 ）	(177)	(0.473)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(206)	(0.550)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(21)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.103	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(39)	(0.103)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.026	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 等 ）	(9)	(0.024)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用およびその他費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.003)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	452	1.207	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

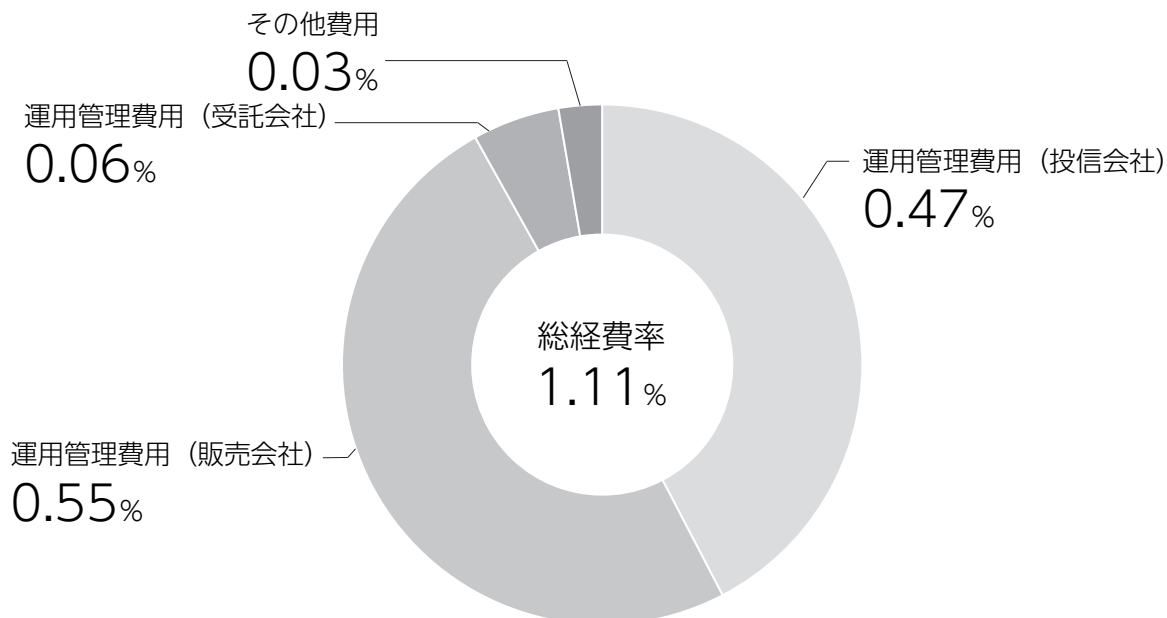
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

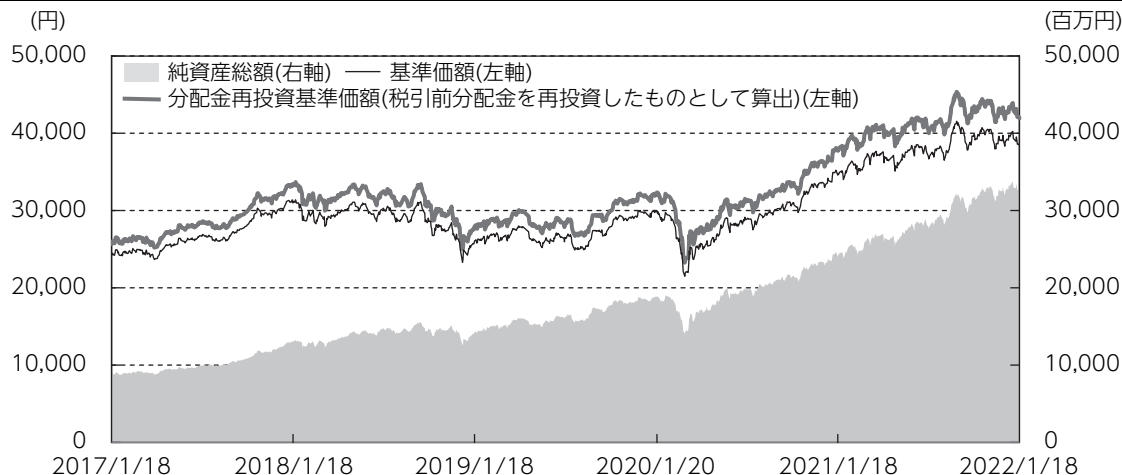
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2017年1月18日～2022年1月18日)



	2017年1月18日 (決算日)	2018年1月18日 (決算日)	2019年1月18日 (決算日)	2020年1月20日 (決算日)	2021年1月18日 (決算日)	2022年1月18日 (決算日)
基準価額 (円)	24,102	30,972	26,053	29,903	34,579	38,403
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	0	250	300	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	29.5	△15.9	15.7	16.6	11.1
参考指数騰落率 (%)	—	26.6	△15.2	14.8	8.4	9.5
純資産総額 (百万円)	8,669	12,945	14,258	18,842	24,009	32,546

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 参考指数は、TOPIX配当込です。TOPIX(東証株価指数)は、東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした時価総額加重型の株価指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■ファンドの特色とポートフォリオについて

当ファンドは、世代を超えて進化を続ける“強い企業”、約30社に長期集中投資を行います。

(ファンドの設計にあたって)

「現役と次世代の生活者にとっての豊かな社会を導く長期投資」、及び「企業の持続的な成長と価値創造を応援する長期資本」を育むことを目的としてファンドを設計しました。

(ファンドの特色)

I. 30年目線の長期的な視点で銘柄選択を行います

企業を取り巻く環境の不確実性が増しています。それに伴い株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、短期的な株価の変動を追いかけてリターンを積み上げていくことは困難です。一方で、こうした時代でも事業環境の変化に対応し、進化を続ける一握りの超優良な企業は存在します。また、受益者が長期的な資産形成を行うために、企業の長期的な価値創造に参加することは有力な手段の一つと考えています。

当社は、短期的な業績や株価の変動にとらわれず、長期的な視点において下記の【5つの軸～4つの「力」(収益力、競争力、経営力、対話力)と企業文化～】を切り口に丹念な企業調査をもとに銘柄選択を行います。

○コモンズ30ファンドの銘柄選択のポイント

○5つの軸 ～ 4つの「力」と企業文化 ～

【見える価値＝財務情報】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。
配当など資本政策に対して明確な方針を持つ。

【見えない価値＝非財務情報】

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。
技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組む、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。
対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。

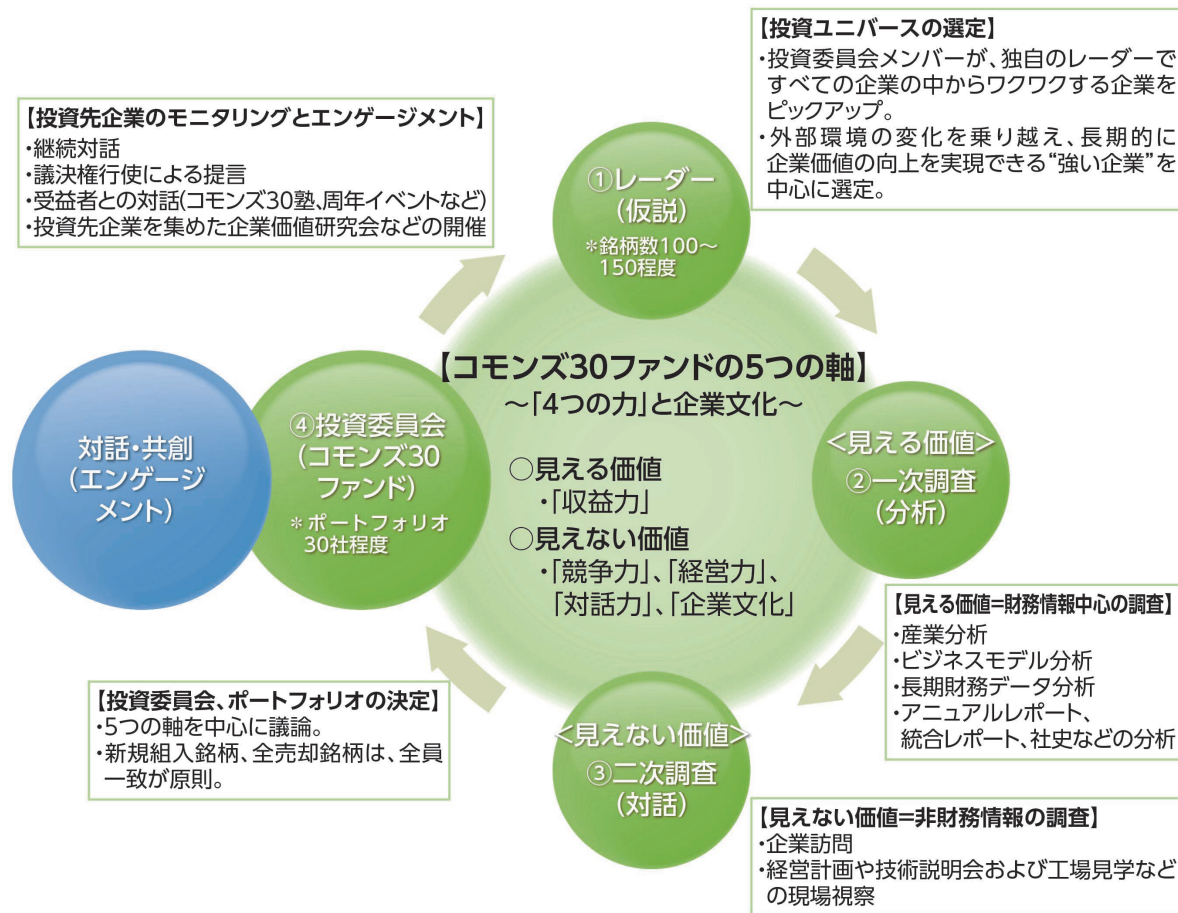
「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結びつけている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

II. 30銘柄程度への集中投資で高い運用成果を狙います

事業環境の変化が激しく、グローバルな競争も厳しい時代では、企業の優勝劣敗も加速します。こうした環境下で多くの企業に投資をすることは日本企業の平均値を求めていくことにもつながり高い運用成果は望めないと考えています。当ファンドでは、約3800社の上場企業の中から長期的に成長が可能と判断したわずか1%未満の30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



Ⅲ. 対話による価値創造に取り組みます

当社は、創業時より対話を重視してきました。企業に対しては、経営と株主を対立軸として捉えるのではなく、30年目線という長期の時間軸に基づき、経営と株主が同じ方向の視線で、対話を通じて持続性ある価値創造に取り組むことを目指しています。さらに、生活者であり最終消費者でもあるお客さま（受益者）と投資先企業との対話（企業訪問、セミナーなど）にも積極的に取り組んでいます。企業の価値創造の主役は、経営者と従業員および商品やサービスを評価して購入する生活者＝最終消費者であり、当社は、投資家として企業の価値創造に貢献するとともに、最終消費者でもある受益者の参加による企業の価値創造も促進していきたいと考えています。

■投資環境および運用経過について

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります）

（2021年1月～3月）

2021年1～3月期の内外金融市場は、米国での大規模な追加経済対策と世界的なワクチン接種の進展などから世界的な株高となりました。米国NYダウ、ナスダック指数、ドイツDAX指数など先進国で史上最高値を更新する指数も目立ちました。国内株式市場でも日経平均株価が1990年8月以来の30,000円台の大台を、TOPIX（東証株価指数）が1991年4月以来の2,000ポイントの大台を回復しました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+9.25%の上昇、日経平均株価が+6.32%の上昇となる中、コモンズ30ファンドも+9.93%の上昇となりました。

同期間、個別銘柄では、日揮HDが+40.66%、丸紅が+34.21%、楽天グループが+32.70%の大幅な上昇となるなど、市場平均を上回り10%以上の上昇となる銘柄が17銘柄となりました。一方で、同期間の下落率が大きかった銘柄では、エムスリーが▲22.29%、マキタが▲8.22%の値下がりとなるなど6銘柄がマイナスのリターンとなりました。なお、当四半期ではエムスリー、カカクコム、信越化学工業、リンナイ、ディスコ（銘柄コード順）など11銘柄が上場来高値を更新しています。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、3月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き31銘柄となりました。

慎重な運用スタンスながらも下落局面では丁寧な押し目買いを続けたことから株式組入比率は98.8%（前四半期比+1.5%）と高位を維持しました。

当期間中の企業との対話は、前四半期にエーザイ、信越化学工業、ダイキン工業と続きましたので開催を見送らせていただきました。

（2021年4月～6月）

2021年4～6月期の内外金融市場は、米国や欧州でワクチン接種の進展から行動規制が緩和され、米国ではNYダウ、S&P 500、ナスダック指数、欧州ではドイツ、スイスの株価指数が史上最高値を更新。一方で、英国はじめコロナウィルスのデルタ株の感染拡大への警戒感や米国の金融政策の正常化が意識され始めたことが株式市場の重石となっています。国内株式市場は、緊急事態宣言が発令されたことなどから世界の株式市場に比べ出遅れが顕著でした。そんな中、トヨタ自動車株が1万円の台を越え上場来高値を更新したことは印象的でした。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲0.33%の下落、日経平均株価が▲1.33%の下落となる中、コモンズ30ファンドは+3.35%の上昇となりました。

同期間、個別銘柄では、エーザイが+47.26%、味の素+27.30%、日立製作所+27.12%と大幅な上昇となるなど、市場平均を上回り10%以上の上昇となる銘柄が9銘柄となりました。一方で、同期間下落率が大きかった銘柄では、日揮HDが▲23.67%、コマツが▲19.26%の値下がりとなるなど12銘柄がマイナスのリターンとなりました。なお、当四半期ではエーザイ、クボタ、デンソー、東京エレクトロン（銘柄コード順）など6銘柄が上場来高値を更新しています。当マザーファンドの運用開始以来、投資期間が13年目となるエーザイが、米国バイオジェン社と共同で開発に取り組んでいたアルツハイマー病の治療薬が米国で承認されたことは、株価を大きく押し上げファンドのパフォーマンスにも貢献しました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、6月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き31銘柄となりました。慎重な運用スタンスを継続し下落局面では丁寧な押し目買いを続けています。株式組入比率は95.7%（前四半期比▲3.1%）と高位を維持しています。

さて、当期間中の企業との対話は、当ファンドの運用開始時からの投資先の一社であるクボタをお招きしました。創業者の久保田権四郎氏は130年前のコレラの大流行から日本で初めて水道管の国産化を行った時代を代表する起業家でした。当時から社会課題を解決し社会に貢献することを実践され、今も「食料・水・環境」の分野で活躍されていることがよく伝わるセミナーとなりました。

(2021年7月～9月)

2021年7～9月期の内外金融市場は、欧米の主要株価指数が史上最高値を更新する中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の延長などから出遅れていた日本株が、ワクチン接種の進展と菅総理退陣表明による秋の解散総選挙における自民党の単独過半数割れリスクの後退などから日経平均株価で再び3万円の大会を突破し、1990年8月以来の31年ぶりの高値を更新しました。

9月後半は、中国不動産大手の恒大集団の債務問題による中国経済減速懸念や、米国のインフレ懸念にともなう米国長期金利上昇から世界的な株価調整となり、日本株も下落に転じました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+5.32%の上昇、日経平均株価が+2.30%の上昇となる中、コモンズ30ファンドは+3.59%の上昇となりました。

同期間、個別銘柄では、KADOKAWAが+37.69%、ダイキン工業+18.22%と大幅な上昇となるなど、市場平均を上回り10%以上上昇した銘柄が7銘柄ありました。一方で、同期間下落率が大きかった銘柄では、エーザイが▲23.15%、楽天グループが▲13.80%の値下がりとなるなど15銘柄がマイナスリターンとなりました。なお、当四半期ではカカコム、信越化学、リンナイ、ダイキン工業、東京エレクトロン（銘柄コード順）など10銘柄が上場来高値を更新。その結果、当ファンド自体も運用開始以来の高値を更新しました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、9月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き31銘柄となりました。慎重な運用スタンスを継続し下落局面では丁寧な押し目買いを続けています。株式組入比率は98.8%（前四半期比+3.2%）と高位を維持しています。

さて、当期間中の企業との対話は、8月に「こどもトラストセミナーwithダイキン工業～めざせ！空気博士～」を、9月には「コモンズ30塾企業との対話～統合レポートを読み解く『堀場製作所』～」をオンラインで開催しました。ダイキン工業のセミナーでは、ショールーム「フーハ東京」をオンラインでつなぎ、クイズやエアコン解体を通して、エアコンが冷媒と熱交換器を使って部屋（空気）を涼しくする仕組みや、環境のためにできる上手なエアコンの使い方などを親子で学びました。

堀場製作所のセミナーでは、社是である「おもしろおかしく」の意味などから同社の強みを改めて知る機会になりました。

(2021年10月～12月)

2021年10～12月期の内外金融市場は、中国不動産大手の中国恒大集団の信用不安や欧米の金融政策の正常化、オミクロン株の感染拡大への警戒感などから神経質な展開が続きましたが、そうした環境下でも米国株式市場は期間中に最高値を更新する強さを発揮しました。国内株式市場は調整色を強める場面もありましたが、米国株式市場の好調さや半導体関連株の上昇を好感し、日経平均株価は年末の終値ベースで1989年以来の高値となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲1.69%の下落、日経平均株価が▲2.24%の下落となる中、コモンズ30ファンドは▲0.05%の下落となりました。

同期間、個別銘柄では、東京エレクトロンが+33.44%、デンソー+29.73%、丸紅+19.96%と大幅な上昇となるなど、市場平均を上回り10%以上上昇した銘柄が7銘柄ありました。一方で、同期間の下落率が大きかった銘柄では、エムスリーが▲27.52%、エーザイ▲22.21%の値下がりとなるなど17銘柄がマイナスリターンとなりました。なお、当四半期ではカカコム、シスメックス、デンソー、東京エレクトロン、KADOKAWA（銘柄コード順）の5銘柄が上場来高値を更新しました。

この間、新規銘柄の組入も、ポートフォリオから除外する銘柄もなく、12月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き31銘柄となりました。慎重な運用スタンスを継続し下落局面では丁寧な押し目買いを続けています。株式組入比率は97.4%（前四半期比▲1.5%）と高位を維持しています。

さて、当期間中の企業との対話は、10月に「見えない価値を可視化するための試み」と題して、当ファンドの運用開始から投資を続けているエーザイの専務執行役CFOの柳良平氏をお招きして弊社渉澤と対談をしていただきました。非財務情報である人財の可視化への取り組みなど示唆に富むお話しでした。（その内容はこちらからご参照ください）

<https://www.common30.jp/contents/shibusawa-blog/2524/>

◎投資先企業

コモンズ30の当期末における投資先は以下の31社です（証券コード順）。

各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
日揮ホールディングス (1963)	世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。
カカクコム (2371)	価格.com（さまざまなジャンルの商品を比較することのできるサービスを提供しているWebサイト）、食べログ（グルメサイト）など、サイトを複数運営しています。インターネットユーザーの利便性を最重視し、求人情報、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
エムスリー (2413)	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを円でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺での事業領域を拡大し、成長を加速させています。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカなどで販売ネットワークを構築し、グローバル食品企業トップ10入りを目指します。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、セブンイレブンの卓越したマーケティング戦略、北米など海外戦略でさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。
東レ (3402)	レーヨンの生産から始まり、多角化しながら発展。繊維での縫製品事業や炭素繊維複合材料は顧客との強いコネクションを持ち、高い成長が期待されます。自前主義にはこだわらず、M&Aやアライアンスにも積極的。先端材料No.1 企業目指し邁進しています。
旭化成 (3407)	化学繊維事業から医薬・エレクトロニクス事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。同社名誉フェローの吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞したように先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニル樹脂などの汎用品と、半導体シリコンウエハなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エーザイ (4523)	世界的に競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページ前後にわたる株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天グループ (4755)	社内公用語の英語化、海外企業買収など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）を成長の牽引力とし、世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニーを目指します。
リンナイ (5947)	給湯器、コンロなどガス器具のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。

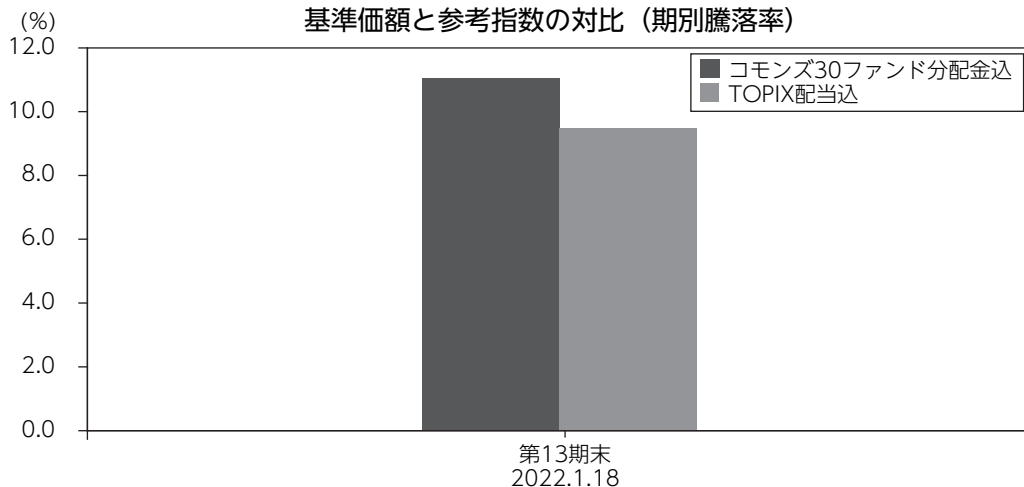
銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
ディスコ (6146)	半導体や電子部品の製造に欠かせないブラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューズで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。強固な販売力を有し、自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連にも自動化の需要が広がっています。
コマツ (6301)	多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	マネジメントの強力なリーダーシップで進められている構造改革により、組織は強靱化し収益力も強化。「インフラとITをつないで、世の中を便利にする」をモットーに、グローバルでの展開を加速。重視する「ダイバーシティ」が、成長の大きな武器となります。
マキタ (6586)	電動工具ではリチウムイオン電池を使った製品や、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品を投入し、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日で対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営が持ち味。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内No.1、世界トップ10クラス、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究機関、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車の電動化およびモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
ホンダ (7267)	お客さまに自動車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）を適正価格で提供します。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	相対的に資源比率が低いことが特徴の一つです。バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、食料（穀物）、電力（新興国での発電）などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」との発想で、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫る勢いです。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
三菱商事 (8058)	企業理念の「三綱領」をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に投資するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではベビーケアやフェミニンケアで、先進国では大人用紙おむつなどのヘルスケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。
KADOKAWA (9468)	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指します。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において圧倒的なシェアを誇ります。国内教育事業で培った知識と経験をもとに、海外展開（台湾、中国など）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指します。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第13期の分配金は0円とさせていただきました。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2021年1月19日～2022年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,403

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

(注) —表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30ファンド>

第14期(2022年1月19日～2023年1月18日)については、第13期と同様の運用方針を継続いたします。

<コモンズ30マザーファンド>

第14期(2022年1月19日～2023年1月18日)についても、これまで同様の運用方針を継続いたします。

私たちは、2022年の投資環境は欧米が金融政策の正常化に向かう中で世界の株式市場の変動率は高まるものの、年後半にかけては株式市場も徐々に安定を取り戻す一年になると考えています。特に、これまでコロナ禍からの経済の再稼働に出遅れていた日本の株価パフォーマンスは相対的に優位になると考えています。

2020年の国内の景気回復は「K字型」と言われました。オンラインでのショッピング、リモートワーク、巣ごもり関連などが好調な業種、一方で空運や電鉄、観光、百貨店、飲食、エンタメなどは不調な業種、とトレンドが大きく分かれました。2021年以降は、さらに同じ業種の中でも強い企業と弱い企業との差が明確になりました。半導体はじめ部材の調達力、資源価格の高騰を最終商品の価格に転嫁できる競争力にその違いは顕著でした。2022年は、その傾向がより鮮明になると考えています。

リスク要因としては、コロナ禍の収束にさらに時間を要することになること、資源価格の上昇がさらに続くこと、各国中央銀行が拙速な金融引き締めに移ることなどを想定しています。

さて、当ファンドは、外部環境の大きな変化を機会に変えていける力のある企業に厳選投資しています。2021年に続き2022年も好調なパフォーマンスを継続できるように丹念な調査、企業との積極的な対話を行ってまいります。引き続き、ご期待ください。

●寄付についてのご報告

第12回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」について

この度、コモンズ投信の顧客、投資先、その他ステークホルダーと共に「一人ひとりの未来を信じる力を合わせて次の時代を共に拓く」という理念に基づく寄付プログラム、コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）の第12回応援先にNPO法人チャイボラ大山遥さんに決定し、140万円を寄付いたしました。

大山さんが代表を務めるチャイボラは、児童養護施設を始めとする社会的養護施設で働くことに関心のある人々と施設をつなげ、更には働く環境を整えることで、「子どもたち一人ひとりが大切に育てられる世の中」を目指し活動しています。

例年のように推薦の声をお寄せくださるコモンズ30ファンドに投資して下さっている「お仲間」（ファンド受益者）や社員、そして、選考委員会の中でも、「今回も一人に選ぶのは難し過ぎる」という声が上がりました。

様々な側面から多様な意見が出た討議の結果、第12回コモンズSEEDCap応援先は、NPO法人チャイボラの大山遥さんに決定致しました。最終選考委員会の議論は例年以上に拮抗し、議論の最終段階で行われた投票においても、票が分かれました。

その場合は、コモンズの「お仲間」（受益者であるお客さま）からの声で決定されることになっています。

コモンズの「お仲間」から大山さんに多く推薦の声が寄せられたということは、取り組まれている課題への関心度の高さを示し、また、大山さんのメッセージがコモンズの「お仲間」へより届いた功績の証であるとして、第12回コモンズSEEDCap授賞を大山さんに決定いたしました。

詳しくはこちらのニュースリリースをご覧ください。

<https://www.common30.jp/files/uploads/202106/NewsRelease%2012th%20SEEDCap.pdf>

以下、大山さんからのメッセージです。

「欲しいのは物じゃなくて人なんだよ・・・」この言葉から全てが始まりました。NPO法人チャイボラは児童養護施設を含む社会的養護の施設の職員確保と定着をサポートする日本で唯一の団体です。

今、日本の社会的養護の施設は深刻な職員不足という課題を抱えています。私自身、現在児童養護施設の非常勤職員をしておりますが、小学生以上のユニットは、日中は8名の児童を、夜間は15名の児童を1人の職員が見ています。全国的にみると20名の児童を1人で見る時間帯が大半の施設もあります。

もともと私は（株）ベネッセコーポレーションという教育教材の会社のマーケティング部にいたのですが、教材を寄付できないかと児童養護施設で働く知り合いに問い合わせをした際に深刻な職員不足の現状を知りました。その時職員が言っていたのが冒頭のセリフです。

何も知らない自分に衝撃を受けました。そこから1週間後に会社に辞表を提出し自身が施設職員になるべく保育士の夜間専門学校へ入学しました。そこで、施設に興味のある学生がいるにも関わらず施設につながらない現状を知り、その原因を探るべく158名の学生にインタビューをしました。その結果、求職者と施設が繋がらない大きな理由が、施設側からの情報発信が他業界に比べて非常に弱いことにあると分かり、ここを誰かが代替できれば職員不足は解消できるかもしれないと思いクラスメイトと共に

チャイボラを立ち上げました。

立ち上げから3年半、持ち出しとご寄付で自分たちにできることを地道にやってきました。昨年はSEEDCapの寄付先を選んでいただき、自分たちの向き合う社会課題について多くの方に知っていただけてとても嬉しかったです。また、年末に実施したクラウドファンディングはコモンズさまが開催するオンラインイベントの最中にスタートしました。開始5時間で100万円ものご寄付が入り、最終的には目標額を大きく上回る1,613万円まで到達しました。クラウドファンディング期間中もコモンズの皆様からは本当に多くのご支援・応援をいただきどれだけ励みになったかわかりません。本当にありがとうございました。

今年は皆さまからのご支援を元に活動範囲を都内中心から全国へと拡大していきます。これまで培ってきた知見が活かせる部分もあれば、そうでない部分もあると思います。一つ一つの施設に足を運び、その施設ならではの魅力を発信し、施設に興味のある人と施設を着実に繋いでいきたいと考えております。

チャイボラのビジョンでもある「子どもたち一人ひとりが大切に育てられる世の中を目指す」には私たちだけでできることに限界があります。引き続き、ご支援・ご協力いただけたらとてもありがたいです。今後ともチャイボラをどうぞよろしくお願いいたします。

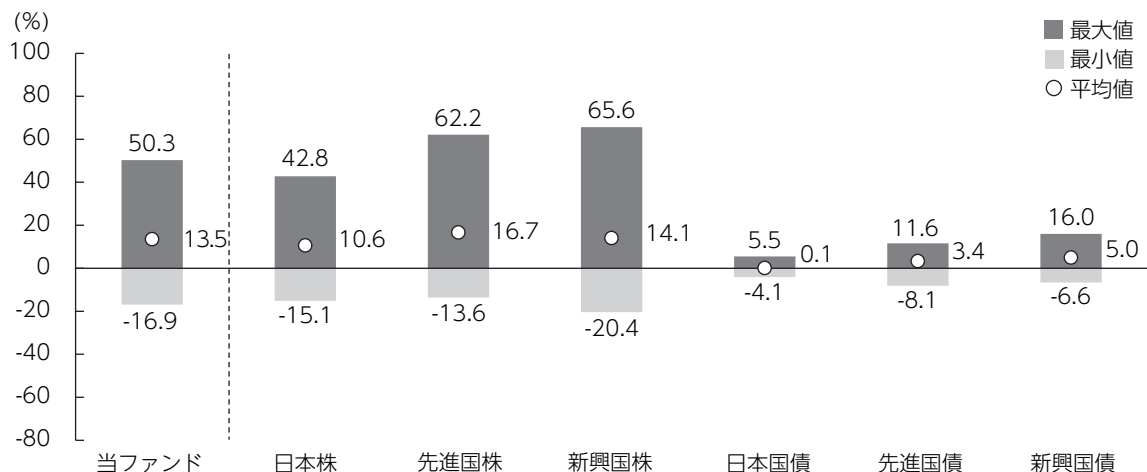
2022年1月13日
NPO法人チャイボラ
代表理事 大山遥

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2009年1月19日）	
運 用 方 針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	コ モ ン ズ 3 0 フ ァ ン ド	コモنز30マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コ モ ン ズ 3 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内外の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「コモنز30マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時（原則として毎年1月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 * 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。	

【 参 考 情 報 】

代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2017年1月から2021年12月まで)



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.5	10.6	16.7	14.1	0.1	3.4	5.0
最大値	50.3	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△16.9	△15.1	△13.6	△20.4	△4.1	△8.1	△6.6

(注) 上記は、2017年1月から2021年12月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<代表的な各資産クラスの指数>

日 本 株：Morningstar日本株式指数

先進国株：Morningstar先進国株式指数（除く日本）

新興国株：Morningstar新興国株式指数

日本国債：Morningstar日本国債指数

先進国債：Morningstarグローバル国債指数（除く日本）

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えばこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

ファンドデータ

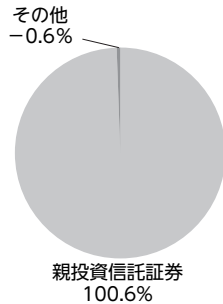
■当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

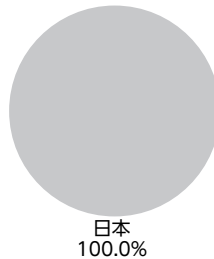
項 目	当 期 末
	2022年1月18日
コ モ ン ズ 3 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	100.6%
そ の 他	-0.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

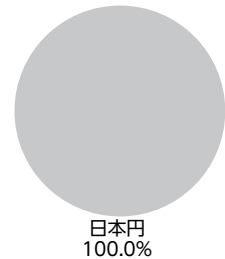
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

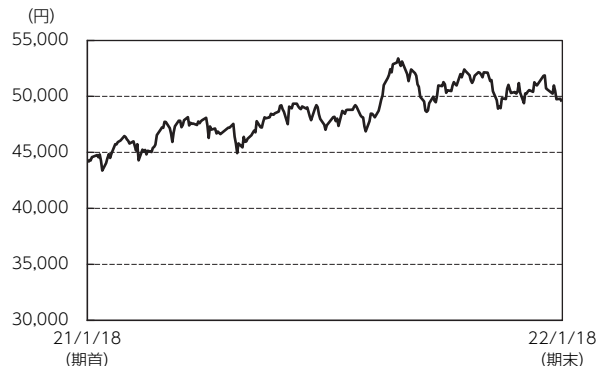
■純資産等

項 目	当 期 末
	2022年1月18日
純 資 産 総 額	32,546,711,640円
受 益 権 総 口 数	8,475,017,818口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	38,403円

当期中における追加設定元本額は2,685,415,850円、同解約額は1,153,684,440円です。

コモンズ30マザーファンド (2021年1月19日～2022年1月18日)

◆基準価額の推移



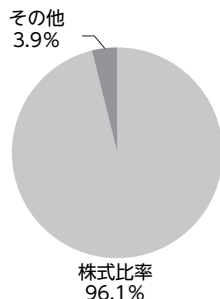
◆上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	東京エレクトロン	電気機器	4.0%
2	KADOKAWA	情報・通信業	3.8%
3	リンナイ	金属製品	3.7%
4	味の素	食料品	3.7%
5	信越化学工業	化学	3.7%
6	ダイキン工業	機械	3.6%
7	ディスコ	機械	3.6%
8	SMC	機械	3.5%
9	デンソー	輸送用機器	3.5%
10	日立製作所	電気機器	3.5%
組入銘柄数		31銘柄	

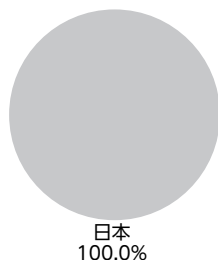
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全版本)に記載しております。

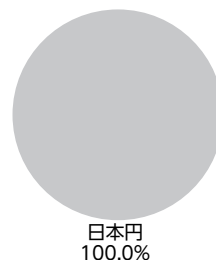
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2021年1月19日～2022年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	48,000円		期中の平均基準価額です。
(a) 売 買 委 託 手 数 料	49円	0.102%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(49)	(0.102)	
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
(そ の 他)	(1)	(0.003)	
合 計	50	0.105	

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。